



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年4月26日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ

コード番号 5726 URL <http://www.osaka-ti.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西澤 庄藏

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 古木 光次

TEL 06-6413-3310

定時株主総会開催予定日 平成25年6月19日

配当支払開始予定日

平成25年5月31日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	55,875	△10.2	4,108	△36.3	3,926	△34.5	2,075	△33.8
24年3月期	62,227	84.3	6,445	—	5,990	—	3,134	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	56.39	—	4.7	3.1	7.4
24年3月期	85.17	—	7.4	4.7	10.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	127,448	44,129	34.6	1,199.21
24年3月期	127,206	43,299	34.0	1,176.66

(参考) 自己資本 25年3月期 44,129百万円 24年3月期 43,299百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	5,182	△7,112	723	3,421
24年3月期	12,053	△22,047	8,922	4,524

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	1,287	41.1	3.1
25年3月期	—	15.00	—	5.00	20.00	735	35.5	1.7
26年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注)平成26年3月期末の配当予想は未定です。

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,700	△27.6	△400	—	△1,200	—	△800	—	△21.74
通期	45,600	△18.4	300	△92.7	△1,100	—	△900	—	△24.46

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)当会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料17ページ 4. 財務諸表(7)重要な会計方針の変更をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	36,800,000 株	24年3月期	36,800,000 株
25年3月期	1,194 株	24年3月期	1,194 株
25年3月期	36,798,806 株	24年3月期	36,798,806 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成25年5月16日に証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 経営の基本方針	9
(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	9
4. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記事項	17
(6) 重要な会計方針	17
(7) 重要な会計方針の変更	17
(8) 財務諸表に関する注記事項	18
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(退職給付関係)	22
(税効果会計関係)	23
(セグメント情報等)	24
(関連当事者情報)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要や円高是正等により緩やかな回復基調にあるものの、欧州の債務危機、新興国の経済成長鈍化等により景況観は不透明な状況で推移しました。

当社事業につきましては、チタン事業において期初、需要は航空機向けを主体に前期に続き回復基調でスタートしましたが、期中で一転減速感が強まり生産・販売量とも減少しました。ポリシリコン事業、高機能材料事業でも半導体需要の不振により生産・販売量が減少しました。

このような状況を受け、当社は生産諸元の改善、経費圧縮、設備補修費削減等全社を挙げた収益改善策を推進しました。

しかしながら当期の業績につきましては、販売環境悪化の影響が大きく、売上高55,875百万円(前期比10.2%減)、営業利益4,108百万円(同36.3%減)、経常利益3,926百万円(同34.5%減)、当期純利益2,075百万円(同33.8%減)と減収減益となりました。

事業別の状況は以下のとおりであります。

<チタン事業>

輸出・航空機向け需要につきましては、航空機の堅調な製造を背景に前期に引き続き回復基調でスタートし前半は販売量が増加しましたが、期中でサプライチェーン内での在庫調整やスクラップ市況軟化に伴うスポンジチタン使用比率減少の動きが顕著になったため後半は減速感が強まり販売量は減少に転じた結果、通期では前期対比若干の増加にとどまりました。国内向け需要につきましては、世界経済の停滞に加え大型海水淡水化案件の遅延や原子力発電所案件の後ろ倒し等により低迷し販売量は減少しました。また、販売価格につきましては、原料価格の高騰を反映し値上げを行いましたものの、十分な転嫁には至りませんでした。

このような需要動向を受け、スポンジチタンの生産は昨年7月にそれまでのフル操業から生産調整に踏み切り、本年1月には次期国内向け需要の一段の減速が必至となったため減産を強化しました。

一方、前期から需給が逼迫化し価格が高騰していましたチタン原料につきましては、期中から需給緩和基調に転じ価格も沈静化しております。このような状況の中、原料選択の自由度を高めるため引き続き中低品位原料の使用技術向上や新規ソースの開拓を進めてきました。

以上の結果、当期のチタン事業の売上高は、34,637百万円(前期比4.2%減)、営業利益は1,884百万円(同9.8%減)となりました。

<ポリシリコン事業>

当初後半からの半導体需要回復を見込んでおりましたが、調整局面が継続していることから生産・販売数量が減少、価格も下落しました。なお、年間で生産余力が見込まれたため夏季節電を兼ね7月～9月に集中的に生産調整を実施しました。

以上の結果、当期のポリシリコン事業の売上高は、19,268百万円(前期比18.0%減)、営業利益は2,225百万円(同43.0%減)となりました。

<高機能材料事業>

半導体向けの高純度チタンを主体に生産・販売数量が減少しました。

この結果、当期の高機能材料事業の売上高は、1,969百万円(前期比23.4%減)、営業損失は1百万円となりました。

(参考)

(単位：百万円)

		当期	前年同期	増減率
チタン事業	国内	16,155	19,625	△17.7%
	輸出	18,481	16,543	11.7%
	計	34,637	36,169	△4.2%
ポリシリコン事業		19,268	23,485	△18.0%
高機能材料事業		1,969	2,572	△23.4%
合計		55,875	62,227	△10.2%

②次期の見通し

販売環境につきましては、チタン事業において、航空機向けでは航空機の製造は引き続き堅調に推移するものの、サプライチェーン内での在庫調整やスクラップ高配合率の継続により、また一般産業向けでは大型海水淡水化案件は決定したものの全体では需要低迷が続く上、ユーザーでの在庫調整圧力が強まることにより、いずれも一段のスポンジチタンの需要減少を見込んでおります。これを受け本年4月からスポンジチタンの減産を更に強化しております。この結果、チタン事業の売上高は27,200百万円(当期比21.5%減)を見込んでおります。

ポリシリコン事業につきましては、半導体分野での需給調整継続により、販売数量減、価格下落を織り込み、売上高は16,600百万円(当期比13.9%減)を見込んでおります。

高機能材料事業につきましては、液晶分野でのTILOP(タイロップ)の販売減を主体に減少することから、売上高は1,800百万円(当期比8.6%減)を見込んでおります。

一方、調達コストにおいては、チタン原料価格は需給緩和による沈静化が見込まれますが、原子力発電比率の減少に伴い電力価格の上昇が決定しております。

このような事業環境のもと、チタン、ポリシリコン両事業とも生産調整を強化しますが、新鋭設備の優先稼働やポリシリコンでの夏季以外への生産集中等減産下での生産体制の効率化に取り組むとともに、生産諸元の改善、労務費・経費の圧縮、設備補修費削減等コスト合理化についても聖域を設けず推進してまいります。

(参考)

(単位：百万円)

		当期	次期見通し	増減率
チタン事業	国内	16,155	10,700	△33.8%
	輸出	18,481	16,500	△10.7%
	計	34,637	27,200	△21.5%
ポリシリコン事業		19,268	16,600	△13.9%
高機能材料事業		1,969	1,800	△8.6%
合計		55,875	45,600	△18.4%

以上の結果、次期の業績見通しにつきましては、売上高は45,600百万円(当期比18.4%減)、利益につきましては、営業利益300百万円(当期比92.7%減)、経常損失1,100百万円、当期純損失900百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当期末の総資産の残高は、127,448百万円と前期末に比べ242百万円増加いたしました。この内、流動資産残高は52,079百万円と9,443百万円の増加、固定資産残高は75,369百万円と9,201百万円の減少となっております。これは減価償却による有形固定資産の減少があったものの、たな卸資産が増加したことが主な要因であります。

(ロ) 負債

負債の残高は、83,319百万円と前期末と比べ587百万円減少いたしました。これは、未払法人税等及び借入金が増加したものの、設備関係支払手形及び設備関係未払金が増加したことが主な要因であります。

(ハ) 純資産

純資産の残高は、44,129百万円と前期末と比べ829百万円増加いたしました。これは、配当金の支払による減少があったものの、当期純利益により利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前期末と比べ1,103百万円減少し、当期末に3,421百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,182百万円と前期に比べ6,871百万円減少いたしました。これは、売上債権の減少によるキャッシュ・フローの増加があったものの、たな卸資産の増加と仕入債務の減少によりキャッシュ・フローが減少したことが主な要因であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、△7,112百万円と前期に比べ14,935百万円増加いたしました。これは、設備投資の支払が減少したことが主な要因であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、723百万円と前期に比べ8,198百万円減少いたしました。これは、設備投資のための長期借入が減少したことが主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期
自己資本比率	48.7	48.2	32.7	34.0	34.6
時価ベースの自己資本比率	96.8	151.2	168.3	91.4	54.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	227.0	368.1	1,053.8	566.4	1,356.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	114.8	19.3	10.5	20.4	8.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来に亘り企業価値の向上を図るべく経営基盤の強化を進めていくと同時に株主に対する利益還元を経営の最重要課題と位置付けております。

利益の配分に関しましては、持続的成長のための投資と財務体質の安定・強化に必要な内部留保の充実を図るとともに、株主への配当につきましては、安定性に配慮しつつ業績連動を基本に拡充してまいります。

このような方針のもと、当期の期末配当につきましては、1株当たり5円を予定しております。中間配当1株当たり15円と合わせ年間20円の配当となります。

なお、次期の配当予想につきましては、中間配当は見送りとし、期末配当につきましては販売環境等に不透明感があることから未定とさせていただきます。今後、環境動向を見定めて決定次第速やかに開示させていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社の事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、次のとおりであります。

①需要変動等によるリスク

(チタン事業)

当社の輸出向け金属チタン(スポンジチタン、インゴット)の全社売上高に対する割合は、当期で3割強を占めておりますが、その主要用途は高品質の航空機用であります。従って、航空機メーカーの受注並びに航空機のメンテナンス需要の変動により、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

一方、国内向け金属チタンの全社売上高に対する割合は、当期で3割弱を占めておりますが、その多くは電力・化学・海水淡水化等プラント物件向けや船舶用のプレート熱交換器向け等の一般産業用として、展伸材メーカーから海外向けに直接または間接的に輸出されております。従って、世界経済の変動により、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

(ポリシリコン事業)

当社は、半導体用ポリシリコンを主体に製造・販売しておりますが、半導体の景況により当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

②為替変動によるリスク

全社売上高に対する輸出売上高の割合は、当期において約4割を占めております。当社の輸出売上高の殆どが米ドル建てで、輸入原材料の米ドル建てでの仕入や、電力、LNG等の間接的な米ドルでの支払いを含めても、米ドルの受取超過になる傾向にあり、為替の変動により、当社の経営成績に影響をもたらす可能性があります。

③電力供給制限及び料金の変動によるリスク

当社の製造工程においては、大量の電力を消費するため、電力の供給に制限があった場合、また電力会社の発電構成の見直しや原油価格の変動等により電力料金の大幅改定があった場合、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

④原料市場の需給変動及び価格変動によるリスク

チタン原料の需給バランスが崩れることにより調達量が制約されたり購入価格が大きく変動する場合、当社の経営成績に影響を受ける可能性があります。

⑤自然災害によるリスク

当社の製品は全て自社工場で生産しておりますが、自然災害の発生により、設備の損傷、生産販売活動の停止等の事態が発生した場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

「事業系統図」(事業の内容)につきましても、最近の有価証券報告書(2012年6月21日提出)の記載内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

2013年3月期末現在の「関係会社の状況」は次のとおりです。

関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割 合(%)	被所有 割合 (%)	
(その他の関係会社) 新日鐵住金㈱ 注1 注2	東京都千代田 区	419,524	製鉄事業、エンジ ニアリング事業、 化学事業、新素材 事業、システムソ リューション事業 を営んでおりま す。	—	23.9	当社の金属チタン等の 購入 (直接及び商社経由) 役員の兼任 1名
(その他の関係会社) ㈱神戸製鋼所 注1	神戸市中央区	233,313	鉄鋼関連事業、電 力卸供給事業、ア ルミ・銅関連事 業、機械関連事 業、建設機械関連 事業、不動産関連 事業、電子材料・ その他の事業を柱 として事業展開を 行っております。	0.0	23.9	当社の金属チタン等の 購入 (商社経由) 役員の兼任 1名

(注) 1. 有価証券報告書の提出会社であります。

2. 前期末においてその他の関係会社であった住友金属工業㈱は、2012年10月1日付で新日本製鐵㈱に吸収合併されており、住友金属工業㈱が所有する当社の全株式が本合併後の統合会社である新日鐵住金㈱に承継されております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、多様化し高度化する顧客のニーズにスピーディーに対応し、常に市場において最も競争力のあるサービスを提供することにより、社会経済にとって意義ある企業であり続けることと、株主にとっての企業価値の最大化を図っていくことを経営の基本理念としております。

この基本理念のもと、徹底したコストダウンと品質向上を追求し積極的に技術開発と生産体制の効率化に取り組むとともに、事業環境の変動に的確かつ迅速に対応するための経営体制の確立を図り、もって事業の継続的な成長と収益基盤の充実に努めてまいります。

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社は、2010年2月に中期経営計画（2010～2014年度）を策定し、その後事業環境の変化を受けて2011年4月にローリングを行いました。

[中期経営計画事業方針] (2010年2月策定)

- ・チタン、ポリシリコンを事業の両輪に持続的安定成長を目指す
- ・将来に向け第3の事業育成に注力



[ローリング計画の主要課題]

- ・チタン事業 : 顧客からの供給増量要請への対応と長期契約の拡大
原料・エネルギー価格アップの売値転嫁
スポンジチタン生産能力増強（年産40,000t体制）
原料の安定調達
コスト・品質競争力の強化
- ・ポリシリコン事業 : 新規顧客への積極拡販と長期契約化による安定収益確保
生産能力の増強（年産3,900t体制）
コスト・品質競争力の強化
- ・高機能材料事業 : 二次電池用負極材料の開発加速

上記課題のうち、生産能力の増強はチタン事業、ポリシリコン事業ともに既に完成いたしました。

現状、足元の状況は世界経済の停滞による需給調整や在庫調整の影響を受けてチタン事業、ポリシリコン事業とも生産調整局面にありますが、両事業も今後は需要動向に応じた効率的な生産体制の構築に努めるとともに、新鋭設備を活用した生産性向上やコスト・品質競争力の強化等収益体質の一層の向上に取り組んでまいります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前期 (2012年3月31日)	当期 (2013年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,524	3,421
受取手形	2	2
売掛金	20,320	19,359
商品及び製品	7,156	12,787
仕掛品	3,242	5,197
原材料及び貯蔵品	5,010	9,778
前渡金	1,529	854
前払費用	147	138
繰延税金資産	687	504
未収入金	13	32
その他	3	5
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	42,635	52,079
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	15,715	15,477
構築物（純額）	1,046	984
機械及び装置（純額）	46,615	38,271
車両運搬具（純額）	33	36
工具、器具及び備品（純額）	341	335
土地	16,279	16,279
建設仮勘定	1,655	987
有形固定資産合計	81,687	72,371
無形固定資産	786	1,292
投資その他の資産		
投資有価証券	206	185
関係会社株式	83	68
長期前払費用	105	2
繰延税金資産	731	495
前払年金費用	807	806
その他	161	148
投資その他の資産合計	2,096	1,705
固定資産合計	84,570	75,369
資産合計	127,206	127,448

(単位：百万円)

	前期 (2012年3月31日)	当期 (2013年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	567	384
買掛金	6,499	6,510
短期借入金	36,300	32,350
リース債務	1,098	1,417
未払金	363	249
未払費用	709	387
未払法人税等	89	1,307
未払消費税等	804	84
預り金	37	49
賞与引当金	376	362
設備関係支払手形	375	130
設備関係未払金	2,969	703
その他	0	91
流動負債合計	50,188	44,029
固定負債		
長期借入金	29,450	36,500
リース債務	1,421	4
退職給付引当金	1,295	1,416
資産除去債務	1,220	1,246
その他	329	122
固定負債合計	33,717	39,290
負債合計	83,906	83,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,739	8,739
資本剰余金	8,943	8,943
利益剰余金	25,712	26,499
自己株式	△9	△9
株主資本合計	43,385	44,172
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	112	89
繰延ヘッジ損益	△198	△132
評価・換算差額等合計	△85	△43
純資産合計	43,299	44,129
負債純資産合計	127,206	127,448

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前期 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当期 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
売上高	62,227	55,875
売上原価	49,724	45,908
売上総利益	12,503	9,967
販売費及び一般管理費	6,057	5,858
営業利益	6,445	4,108
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	4	2
為替差益	—	236
不用品売却益	132	111
受取賃貸料	39	51
受取保険金	48	32
補助金収入	92	—
助成金収入	39	46
その他	19	13
営業外収益合計	378	494
営業外費用		
支払利息	590	578
為替差損	227	—
その他	14	98
営業外費用合計	832	676
経常利益	5,990	3,926
特別損失		
固定資産除却損	446	188
ゴルフ会員権評価損	0	0
特別損失合計	447	188
税引前当期純利益	5,543	3,737
法人税、住民税及び事業税	18	1,270
法人税等調整額	2,390	391
当期純利益	3,134	2,075

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前期 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当期 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,739	8,739
当期末残高	8,739	8,739
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,943	8,943
当期末残高	8,943	8,943
資本剰余金合計		
当期首残高	8,943	8,943
当期末残高	8,943	8,943
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	38	38
当期末残高	38	38
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	75	106
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	40	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△8	△9
当期変動額合計	31	△9
当期末残高	106	97
繰越利益剰余金		
当期首残高	23,385	25,567
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△40	—
固定資産圧縮積立金の取崩	8	9
剰余金の配当	△919	△1,287
当期純利益	3,134	2,075
当期変動額合計	2,182	796
当期末残高	25,567	26,363
利益剰余金合計		
当期首残高	23,498	25,712
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△919	△1,287
当期純利益	3,134	2,075
当期変動額合計	2,214	787

(単位：百万円)

	前期 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当期 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
当期末残高	25,712	26,499
自己株式		
当期首残高	△9	△9
当期末残高	△9	△9
株主資本合計		
当期首残高	41,171	43,385
当期変動額		
剰余金の配当	△919	△1,287
当期純利益	3,134	2,075
当期変動額合計	2,214	787
当期末残高	43,385	44,172
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	116	112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	△23
当期変動額合計	△3	△23
当期末残高	112	89
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△238	△198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39	65
当期変動額合計	39	65
当期末残高	△198	△132
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△121	△85
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35	42
当期変動額合計	35	42
当期末残高	△85	△43
純資産合計		
当期首残高	41,049	43,299
当期変動額		
剰余金の配当	△919	△1,287
当期純利益	3,134	2,075
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35	42
当期変動額合計	2,250	829
当期末残高	43,299	44,129

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前期 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当期 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	5,543	3,737
減価償却費	14,512	13,220
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△36	△13
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	123	120
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△3	0
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	△9
受取利息及び受取配当金	△7	△2
支払利息	590	578
為替差損益 (△は益)	7	△103
固定資産除却損	446	188
ゴルフ会員権評価損	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,705	961
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,451	△12,354
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△404	667
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,892	△171
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	306	△375
未払消費税等の増減額 (△は減少)	804	△719
その他	124	129
小計	12,744	5,854
利息及び配当金の受取額	7	2
利息の支払額	△590	△581
法人税等の支払額	△7	△18
固定資産撤去による支出	△101	△75
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,053	5,182
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,975	△6,509
その他	△72	△603
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,047	△7,112
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,400	—
短期借入金の返済による支出	—	△3,900
長期借入れによる収入	6,500	26,500
長期借入金の返済による支出	△3,000	△19,500
リース債務の返済による支出	△1,057	△1,098
配当金の支払額	△920	△1,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,922	723
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	103
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,080	△1,103

(単位：百万円)

	前期 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当期 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
現金及び現金同等物の期首残高	5,604	4,524
現金及び現金同等物の期末残高	4,524	3,421

(5) 継続企業の前提に関する注記事項

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

(たな卸資産の評価基準及び評価方法)

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(有形固定資産の減価償却の方法)

定率法を採用しております。

ただし、ポリシリコン岸和田工場の機械及び装置等については、定額法を採用しております。また、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(7) 重要な会計方針の変更

(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当期より、2012年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当期の営業利益が122百万円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ123百万円増加しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

金利費用の圧縮を目的とし、日本銀行の「成長基盤を強化するための資金供給(特則分)」に基づく借入のために、次の資産を将来債権譲渡担保に供しております。

	前期 (2012年3月31日)	当期 (2013年3月31日)
(担保資産)		
売掛金	－百万円	10,930百万円
(担保付債務)		
長期借入金	－百万円	7,000百万円

但し、担保実行については10,000百万円を上限とし、債権者は10,000百万円を越えた部分については放棄することとなっております。

2 関係会社に関する項目

	前期 (2012年3月31日)	当期 (2013年3月31日)
売掛金	700百万円	477百万円

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前期 (2012年3月31日)	当期 (2013年3月31日)
	72,820百万円	85,067百万円

4 偶発債務

	前期 (2012年3月31日)	当期 (2013年3月31日)
従業員の住宅資金借入債務に係る 連帯保証債務	371百万円	320百万円

5 会社が発行する株式の総数

	前期 (2012年3月31日)	当期 (2013年3月31日)
授權株式数	125,760,000株	125,760,000株
発行済株式数	36,800,000株	36,800,000株

6 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前期 (2012年3月31日)	当期 (2013年3月31日)
支払手形	158百万円	128百万円
設備関係支払手形	106百万円	18百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引

	前期 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当期 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
関係会社への売上高	1,372百万円	1,112百万円

2 固定資産除却損

	前期 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当期 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
撤去費	183百万円	58百万円
建物	79百万円	7百万円
機械及び装置	93百万円	89百万円
建設仮勘定	80百万円	33百万円
その他	9百万円	0百万円
計	446百万円	188百万円

3 売上原価に含まれるたな卸資産に関する収益性低下に伴う評価減

	前期 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当期 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
	961百万円	197百万円

なお、上記金額は当期末に計上した評価額であり、これ以外に前期末の評価損の戻入額が売上原価に含まれております。

	前期 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当期 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
前期末評価損戻入額	△1,796百万円	△961百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前期 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(千株)	36,800	—	—	36,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	1,194	—	—	1,194

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2011年5月13日 取締役会	普通株式	367	10.00	2011年3月31日	2011年5月30日
2011年10月27日 取締役会	普通株式	551	15.00	2011年9月30日	2011年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2012年5月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	735	20.00	2012年3月31日	2012年6月1日

当期 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(千株)	36,800	—	—	36,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	1,194	—	—	1,194

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2012年5月17日 取締役会	普通株式	735	20.00	2012年3月31日	2012年6月1日
2012年10月29日 取締役会	普通株式	551	15.00	2012年9月30日	2012年12月3日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2013年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	183	5.00	2013年3月31日	2013年5月31日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前期 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当期 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
現金及び預金勘定	4,524百万円	3,421百万円
現金及び現金同等物	4,524百万円	3,421百万円

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前期 (2012年3月31日)	当期 (2013年3月31日)
① 退職給付債務	△3,487百万円	△3,975百万円
② 年金資産	2,207百万円	2,474百万円
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,280百万円	△1,501百万円
④ 未認識数理計算上の差異	632百万円	744百万円
⑤ 未認識過去勤務債務	158百万円	146百万円
⑥ 貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△488百万円	△610百万円
⑦ 前払年金費用	807百万円	806百万円
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△1,295百万円	△1,416百万円

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	197百万円	221百万円
② 利息費用	66百万円	69百万円
③ 期待運用収益	△42百万円	△44百万円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	54百万円	55百万円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	12百万円	12百万円
⑥ その他(注)	－百万円	27百万円
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	287百万円	342百万円

(注) 確定拠出年金制度への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	2.0%	1.4%
③ 期待運用収益率	2.0%	2.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	17年	17年
⑤ 過去勤務債務の処理年数	17年	17年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳

	前期 (2012年3月31日)	当期 (2013年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金	142百万円	137百万円
未払社会保険料	19百万円	20百万円
事業税	27百万円	118百万円
たな卸資産評価損	365百万円	75百万円
繰越欠損金	95百万円	－百万円
繰延ヘッジ損益	－百万円	34百万円
その他	36百万円	118百万円
繰延税金資産の合計	687百万円	504百万円
(固定資産)		
繰延税金資産		
ゴルフ会員権	37百万円	37百万円
長期未払金	3百万円	－百万円
退職給付引当金	173百万円	217百万円
繰越ヘッジ損益	121百万円	46百万円
減価償却費	354百万円	585百万円
固定資産除却損	22百万円	－百万円
資産除去債務	434百万円	443百万円
その他	58百万円	45百万円
繰延税金資産小計	1,206百万円	1,376百万円
評価性引当額	△59百万円	△499百万円
繰延税金資産の合計	1,147百万円	876百万円
繰延税金負債		
有形固定資産(資産除去債務)	292百万円	277百万円
その他有価証券評価差額金	62百万円	49百万円
固定資産圧縮積立金	60百万円	55百万円
繰延税金負債の合計	415百万円	381百万円
繰延税金資産の純額	731百万円	495百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前期 (2012年3月31日)	当期 (2013年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
評価性引当額の増減	－%	11.8%
試験研究費の税額控除	－%	△5.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.5%	－%
その他	0.3%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%	44.5%

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の意思決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「チタン」、「ポリシリコン」及び「高機能材料」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントごとの主要製品は次のとおりであります。

セグメント	主要製品
チタン事業	スポンジチタン、チタンインゴット、四塩化チタン、四塩化チタン水溶液
ポリシリコン事業	ポリシリコン
高機能材料事業	高純度チタン、SiO ₂ 、TiLOP(タイロップ)、粉末チタン

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前期(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	チタン事業	ポリシリコン事業	高機能材料事業		
売上高					
外部顧客への売上高	36,169	23,485	2,572	—	62,227
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	36,169	23,485	2,572	—	62,227
セグメント利益	2,090	3,904	451	—	6,445
セグメント資産	62,513	58,067	3,187	3,439	127,206
その他の項目					
減価償却費	7,394	7,024	93	—	14,512
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,670	3,931	197	706	8,505

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、共通部門に係る設備への設備投資額であります。

2. セグメント利益の合計額と損益計算書上の営業利益とに差異は生じておりません。

当期(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	チタン事業	ポリシリコン事業	高機能材料事業		
売上高					
外部顧客への売上高	34,637	19,268	1,969	—	55,875
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	34,637	19,268	1,969	—	55,875
セグメント利益又は損失	1,884	2,225	△1	—	4,108
セグメント資産	67,075	54,537	3,073	2,763	127,448
その他の項目					
減価償却費	6,104	6,933	182	—	13,220
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,907	475	861	1,351	4,596

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、共通部門に係る設備への設備投資額であります。
2. セグメント利益又は損失の合計額と損益計算書上の営業利益とに差異は生じておりません。
3. 「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当期より、2012年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当期の「チタン事業」のセグメント利益が69百万円、「ポリシリコン事業」のセグメント利益が33百万円それぞれ増加し、「高機能材料事業」のセグメント損失が19百万円減少しております。

(関連当事者情報)

(関連当事者との取引)

前期 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	住友金属工業(株)	大阪市中央区	百万円 262,072	鉄鋼等の製造及び販売	(被所有)直接 23.9%	兼任 1人	当社の金属チタン等の販売	金属チタン等の販売	百万円 1,372	売掛金	百万円 700

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 金属チタン等の販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。
2. 消費税等については、取引金額には含まれていませんが期末残高には含まれております。

当期 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	新日鐵住金(株)	東京都千代田区	百万円 419,524	鉄鋼等の製造及び販売	(被所有)直接 23.9%	兼任 1人	当社の金属チタン等の販売	金属チタン等の販売	百万円 493	売掛金	百万円 477

(注) 親会社及び法人主要株主等に該当していた住友金属工業(株)は、2012年10月1日付で新日本製鐵(株)に吸収合併されており、合併後の取引については新日鐵住金(株)に引き継いでおります。

なお、合併前の住友金属工業(株)との当期(2012年4月1日から2012年9月30日まで)における取引金額は618百万円であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 金属チタン等の販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。
2. 消費税等については、取引金額には含まれていませんが期末残高には含まれております。

(1株当たり情報)

	前期 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当期 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
1株当たり純資産額	1,176円66銭	1,199円21銭
1株当たり当期純利益額	85円17銭	56円39銭
損益計算上の当期純利益	3,134百万円	2,075百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	3,134百万円	2,075百万円
普通株式の期中平均株式数	36,798千株	36,798千株

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。